

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月6日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 URL <https://www.kodama-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 以知雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 横山 治男 (TEL) 050(3645)0121
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,857	3.4	10	△49.8	△7	—	△83	—
2024年3月期第1四半期	3,732	△1.9	20	△83.9	△71	—	△147	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 13百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△11.97	—
2024年3月期第1四半期	△20.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,394	5,217	27.5
2024年3月期	14,602	5,240	27.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,961百万円 2024年3月期 4,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,400	4.8	460	178.1	320	1,216.3	200	—
								25.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	7,859,191株	2024年3月期	7,859,191株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	63,879株	2024年3月期	63,809株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	7,795,364株	2024年3月期1Q	7,789,468株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式との権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	5.12	5.12
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)				5.12	5.12

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経済環境は、世界的なインフレや金利上昇、為替変動、持続的な資源・エネルギー価格の上昇及び長期化する地政学リスクの顕在化など、当社事業を取巻く国内外の市場は、依然として先行きが不透明なまま推移しております。

当社セグメント毎の状況については、以下の通りですが、国内の自動車事業で新型モデルの量産が開始される一方、自動車業界における認証不正問題などによる生産活動への影響もありましたが、国内自動車部門が増収となりました。リビングスペース事業、アドバンスド&エッセンシャル事業は厳しい市況のなか、対前年度比減収となりました。

こうした厳しい経営環境のなかではありますが、昨年6月に取引先金融機関の皆様の同意による事業再生計画期間終了後も継続してコスト削減を進め、財務体質の健全化による経営基盤の安定化に努めてまいりました。

この様な状況のなかで、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,857百万円(前年同四半期比3.4%増)となり、営業利益は10百万円(前年同四半期比49.8%減)、経常損失は7百万円(前年同四半期は経常損失71百万円)、税金等調整前四半期純損失は7百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失71百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失147百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① モビリティ事業

事業の国内自動車部門におきましては、乗用車向けでメイン車種のモデルチェンジ製品の生産台数が伸長し販売増となりました。海外自動車部門におきましては、市況の回復が遅れていることにより、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、前年同期比で売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は2,676百万円(前年同四半期比9.1%増)、セグメント利益は60百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

② リビングスペース事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、前期からの住宅用資材の高騰、得意先の市場における価格は正などの影響が続き、住宅向け需要が全般的に低調となりました。その影響により、洗面化粧台を中心に販売が減少しました。オフィス用空調部品で新規受注の需要もありましたが、全体としては販売減となりました。海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD. は堅調でしたが、ベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. では、冷蔵庫部品市場の需要が低調に推移したことなどにより売上高は減少しました。

一方で、収益性に関しては、各費用の価格反映が進んだことと、品質向上の取組みにより改善しました。

この結果、売上高は1,039百万円(前年同四半期比8.1%減)、セグメント利益は93百万円(前年同四半期比23.9%増)となりました。

③ アドバンスド&エッセンシャル事業

当事業におきましては、ゲームソフト用パッケージ事業は前年から引続き需要減となり前年を下回りました。一方で、新複合材製品事業では新規開発の引き合いがありました。セグメント利益については、対象製品の収益性は維持しているものの、当期内の内外製比率変更による、一過性の影響により、前年同四半期比で減少しました。

この結果、売上高は142百万円(前年同四半期比5.1%減)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期はセグメント利益22百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円の減少となりました。

資産では、流動資産は主に長期借入金の返済による現金及び預金の減少等により268百万円減少し、固定資産は投資その他の資産の投資有価証券の増加等により60百万円増加いたしました。

負債では、流動負債は短期借入金の増加等により1,778百万円増加し、固定負債は長期借入金の減少等により1,963百万円減少いたしました。

純資産では、利益剰余金の減少等により22百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2024年5月15日公表の予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799,335	1,561,177
受取手形及び売掛金	2,591,955	2,651,928
商品及び製品	394,907	344,182
仕掛品	182,968	215,518
原材料及び貯蔵品	843,367	744,067
その他	99,176	126,508
貸倒引当金	△12,591	△12,679
流動資産合計	5,899,119	5,630,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,356,156	6,418,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,487,312	△4,535,923
建物及び構築物 (純額)	1,868,844	1,882,798
機械装置及び運搬具	9,602,840	9,674,723
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,279,182	△8,398,492
機械装置及び運搬具 (純額)	1,323,658	1,276,231
土地	3,081,832	3,087,563
リース資産	1,410,190	1,413,327
減価償却累計額	△496,203	△590,901
リース資産 (純額)	913,986	822,426
建設仮勘定	439,618	462,783
その他	3,558,132	3,715,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,205,031	△3,257,575
その他 (純額)	353,100	458,389
有形固定資産合計	7,981,040	7,990,192
無形固定資産		
その他	80,017	75,375
無形固定資産合計	80,017	75,375
投資その他の資産		
投資有価証券	583,246	639,447
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	17,806	17,997
その他	76,250	76,168
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	642,143	698,453
固定資産合計	8,703,202	8,764,021
資産合計	14,602,322	14,394,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,602,100	1,571,461
電子記録債務	917,688	811,632
短期借入金	1,921,050	3,711,200
リース債務	366,112	363,312
未払法人税等	37,147	35,573
前受金	695,000	709,383
賞与引当金	48,901	130,694
訴訟損失引当金	15,442	15,554
その他	904,730	937,755
流動負債合計	6,508,172	8,286,567
固定負債		
長期借入金	1,942,500	—
リース債務	447,481	359,198
繰延税金負債	196,771	224,267
株式給付引当金	31,299	19,239
退職給付に係る負債	204,571	224,523
その他	31,512	63,831
固定負債合計	2,854,136	891,060
負債合計	9,362,309	9,177,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,254,948	2,254,948
利益剰余金	1,093,820	974,005
自己株式	△52,881	△52,901
株主資本合計	3,395,887	3,276,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,918	271,679
為替換算調整勘定	288,358	315,438
退職給付に係る調整累計額	123,290	98,032
その他の包括利益累計額合計	646,567	685,150
非支配株主持分	1,197,557	1,255,893
純資産合計	5,240,013	5,217,096
負債純資産合計	14,602,322	14,394,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,732,874	3,857,993
売上原価	3,222,653	3,307,119
売上総利益	510,220	550,874
販売費及び一般管理費	490,202	540,822
営業利益	20,018	10,052
営業外収益		
受取利息	3,421	4,952
受取配当金	6,047	6,346
貸倒引当金戻入額	9,770	1,243
その他	497	6,412
営業外収益合計	19,736	19,029
営業外費用		
支払利息	20,115	24,925
支払手数料	6,246	6,346
シンジケートローン手数料	72,583	1,243
為替差損	8,036	3,219
その他	4,251	918
営業外費用合計	111,233	36,653
経常損失(△)	△71,478	△7,571
税金等調整前当期純損失(△)	△71,478	△7,571
法人税、住民税及び事業税	33,047	33,212
法人税等調整額	12,253	8,104
法人税等合計	45,300	41,317
四半期純損失(△)	△116,778	△48,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,954	34,439
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147,732	△83,328

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△116,778	△48,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,833	36,761
為替換算調整勘定	62,164	51,339
退職給付に係る調整額	666	△25,545
その他の包括利益合計	112,665	62,555
四半期包括利益	△4,113	13,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△58,824	△44,669
非支配株主に係る四半期包括利益	54,711	58,335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	A種優先株式	40,000	5.12	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	A種優先株式	40,000	5.12	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を7年から6年に変更しております。

尚、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ事業	リビングスペース事業	アドバンスド&エッセンシャル事業	
売上高				
日本	1,201,429	666,020	149,911	2,017,361
東南アジア	1,251,320	464,191	—	1,715,512
顧客との契約から生じる収益	2,452,750	1,130,212	149,911	3,732,874
外部顧客への売上高	2,452,750	1,130,212	149,911	3,732,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,594	76,660	—	132,254
計	2,508,344	1,206,872	149,911	3,865,129
セグメント利益	59,201	75,810	22,954	157,966

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,966
セグメント間取引消去	△85,678
全社費用(注)	△144,012
未実現損益調整額	246
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△71,478

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ事業	リビングスペース事業	アドバンスド&エッセンシャル事業	
売上高				
日本	1,447,351	620,099	142,313	2,209,764
東南アジア	1,229,183	419,046	—	1,648,229
顧客との契約から生じる収益	2,676,534	1,039,145	142,313	3,857,993
外部顧客への売上高	2,676,534	1,039,145	142,313	3,857,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,751	76,404	—	81,156
計	2,681,285	1,115,550	142,313	3,939,150
セグメント利益又は損失(△)	60,458	93,971	△9,311	145,117

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	145,117
セグメント間取引消去	△80,909
全社費用(注)	△72,026
未実現損益調整額	246
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△7,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	163,905千円	250,389千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月5日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

東京都文京区

指定社員 公認会計士 長谷部 健太
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平谷 一史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻澤 巧大
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている児玉化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国に

において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注意事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

